

文教警察企業常任委員会資料

令和元年 5 月 2 7 日

企 業 局

目 次

企業局幹部職員名簿	1 ページ
I 企業局の組織の概要及び主な事務分掌	
1 企業局の組織及び職員数	2 ページ
2 企業局の主な事務分掌	3 ページ
II 事業概要	
1 電気事業	4 ページ
2 工業用水道事業	6 ページ
3 地域振興事業	8 ページ
4 施設の位置図	9 ページ
III 令和元年度宮崎県公営企業会計当初予算	
1 令和元年度宮崎県公営企業会計当初予算のポイント	10 ページ
2 令和元年度宮崎県公営企業会計当初予算の概要	11 ページ
令和元年度宮崎県公営企業会計（電気事業）予算	12 ページ
令和元年度宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）予算	14 ページ
令和元年度宮崎県公営企業会計（地域振興事業）予算	16 ページ
3 主な新規・重点事業	18 ページ
4 その他主要事業の概要	22 ページ

企業局幹部職員名簿

【平成31年4月1日現在】

公営企業管理者 企業局長 ずし ゆういち 函師 雄一		
副局長（総括） のぐち かずひこ 野口 和彦		
副局長（技術） つちや よしひろ 土屋 喜弘		
課 名	課長等名	課長補佐名
総 務 課	課 長 おく こういち 奥 浩一	さきむら つかさ 崎村 司
	経営企画監 たはら みつお 田原 充生	
工 務 課	課 長 もりもと せいじ 森本 誠二	うめがたに ひろし 梅ヶ谷 浩
		くぎもと ひでとし 釘元 英俊
電 気 課	課 長 にいぼ こういち 新穂 浩一	みやた あきたか 宮田 晃尚
		お の かずひこ 小野 一彦
施設管理課	課 長 かみいし ひろし 上石 浩	やまもと まさのぶ 山本 正信
		まついけ あきら 松生 晃
総合制御課	課 長 くすみ ひろし 楠見 博	にやま りゅういちろう 丹山 竜一郎

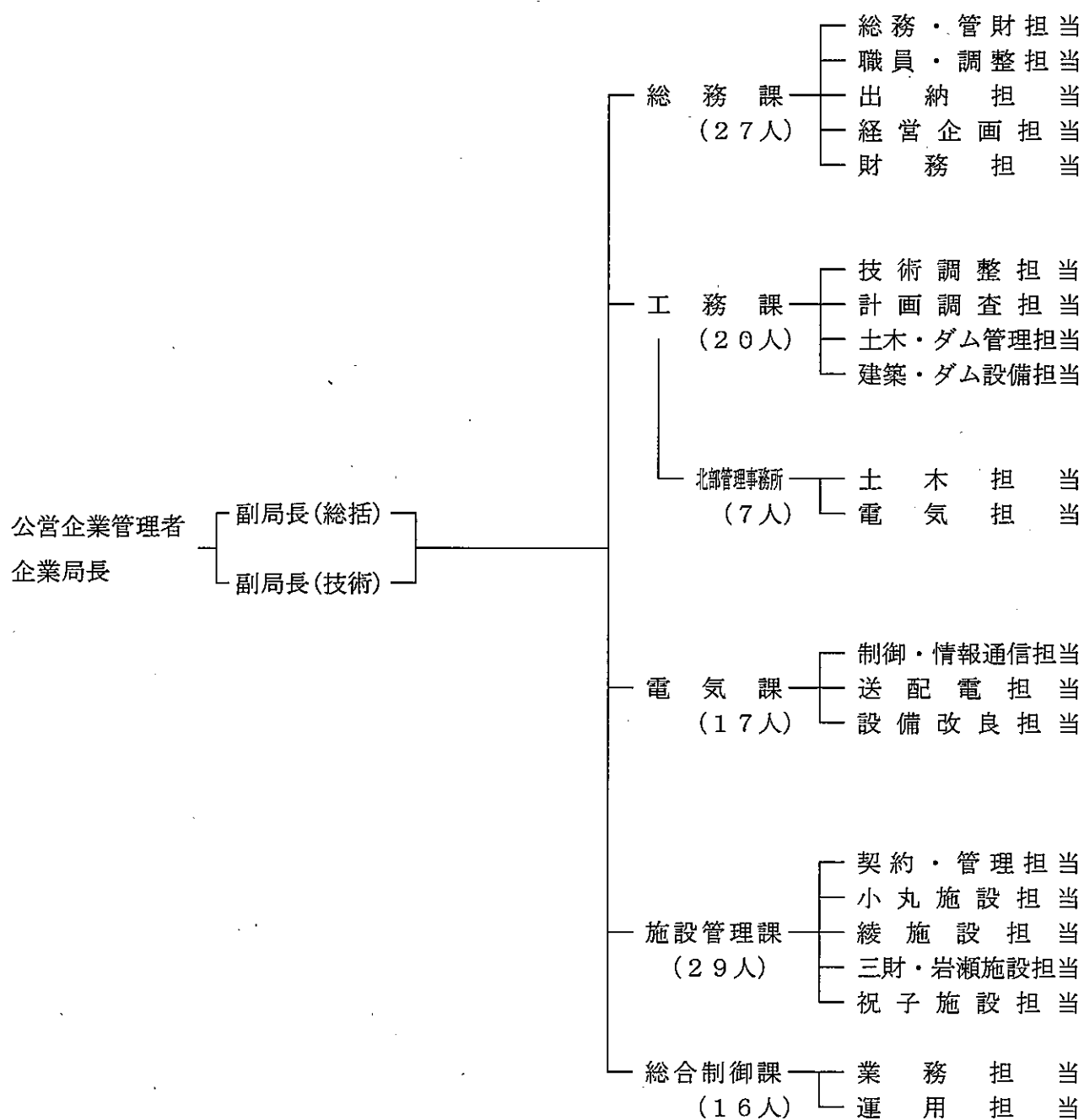
※議会担当 総務課 主幹（職員・調整） おくの しんいち
 奥野 真一
 ながとも しろう
 長友 祥

I 企業局の組織の概要及び主な事務分掌

1 企業局の組織及び職員数

本庁5課1出先機関（119人。企業局長を含む。）

【平成31年4月1日現在】



2 企業局の主な事務分掌

【平成31年4月1日現在】

総務課

- 1 工事等の入札制度及び入札の執行に関すること。
- 2 公有財産の取得、管理及び処分に関すること。
- 3 水源かん養林（緑のダム造成事業を含む。）及び分収林の管理に関すること。
- 4 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。
- 5 局内の事務の総合調整に関すること。
- 6 金銭の出納事務に関すること。
- 7 経営の基本方針及び経営計画に関すること。
- 8 電気料金その他の供給条件に関すること。
- 9 工業用水道の使用料その他の供給条件に関すること。
- 10 地域振興事業に係る管理運営に関すること。
- 11 予算及び決算に関すること。

工務課

- 1 既設の発電所、工業用水道施設、地域振興事業施設等に係る許認可に関すること。
- 2 電気事業に係る企画及び調査に関すること。
- 3 災害対策及び安全管理に関すること。
- 4 水利権許可に関すること。
- 5 発電所建設に関すること。
- 6 建築工事の設計等及び建物の維持管理に関すること。
- 7 ダムの保守、操作業務及びその総括並びに連絡調整に関すること。
- 8 ダムに係る電気及び機械設備の工事の設計等に関すること。

電気課

- 1 遠方監視制御設備、通信設備及びこれらに附属する設備の管理及び工事の設計等に関すること。
- 2 送配電設備の管理及び工事の設計等に関すること。
- 3 送配電設備に係る補償に関すること。
- 4 通信設備に係る許認可に関すること。
- 5 電子計算機等の運営管理及び利用の調整に関すること。
- 6 発電所の大規模な改良工事の計画及び設計等に関すること。

施設管理課

- 1 施設等に係る電気及び機械設備の管理及び許認可に関すること。
- 2 施設等に係る電気及び機械設備の工事の設計等に関すること。

総合制御課

- 1 発電所及び工業用水道施設の監視制御に関すること。
- 2 停止作業計画に関すること。
- 3 給電業務に関すること。
- 4 電力量に関すること。

北部管理事務所

- 1 工業用水道施設の管理に関すること。
- 2 工業用水の水質及び水圧の検査に関すること。
- 3 工業用水道施設の直接運転に関すること。
- 4 工業用水道施設に係る土木、電気及び機械設備工事の設計、監督及び検査に関すること。

Ⅱ 事業概要

企業局では次の３事業を実施している。

電 気 事 業	-----	水力発電等を行い、電力を供給
工業用水道事業	-----	細島工業団地の工場などに工業用水を供給
地域振興事業	-----	一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設（ゴルフ場）を運営

1 電気事業

(1) 水力発電事業

① 沿革

昭和１３年に県営電気建設部として発足以来、河川管理者の委託を受けて、６つの河川総合開発事業を実施しており、電力の安定供給や下流都市町村の水害防止、かんがい用水確保による農業の振興など、地域の発展に貢献している。

小丸川河水統制事業（昭和１３年～昭和３１年）
綾川総合開発事業（昭和３１年～昭和３５年）
三財川総合開発事業（昭和３６年～昭和３８年）
大淀川総合開発事業（昭和３９年～昭和４２年）
祝子川総合開発事業（昭和４４年～昭和４８年）
綾北川総合開発事業（昭和４６年～平成１２年）

② 事業の規模

発 電 所 数 １４

最大出力合計 １５９，０５５キロワット（２６公営電気事業者中、第３位）

供 給 先 九州電力株式会社

発 電 所 名		所 在 市町村	発電開始 年 月	最 大 出 力 (kW)
祝 子 川 (五ヶ瀬川水系)	祝 子 発 電 所	延岡市	S48.4	17,300
	上 祝 子 発 電 所	〃	S48.9	3,300
	浜 砂 発 電 所	〃	H 4.4	2,400
	祝子第二発電所	〃	H24.4	35
小 丸 川 (小丸川水系)	石河内第一発電所	木城町	S25.5	22,200
	渡 川 発 電 所	日向市	S30.4	12,000
三 財 川 (一ツ瀬川水系)	立 花 発 電 所	西都市	S38.2	13,400
	三 財 発 電 所	〃	S38.7	8,800
綾 川 (大淀川水系)	綾第一発電所 (南)	小林市	S33.4	13,000
	綾第一発電所 (北)	〃	S35.5	12,000
	綾 第 二 発 電 所	綾 町	S34.3	28,000
岩 瀬 川 (大淀川水系)	田代八重発電所	小林市	H12.4	5,800
	岩 瀬 川 発 電 所	都城市	S42.7	18,600
	猿 瀬 発 電 所	高原町	H16.4	1,700
酒 谷 川 (広渡川水系)	酒 谷 発 電 所	日南市	H28.10	520
合 計				159,055

③ 年間供給電力量等（令和元年度当初予算）

年間供給電力量	500,036 千kWh
電 力 料	4,793,306 千円

(2) 緑のダム造成事業

安定的な電力の供給に資することを目的として、企業局が発電事業を行うダムの上流域の未植栽地を水源かん養機能の高い森林として整備するもので、平成18年度から実施している。

- ※ 取得面積（累計）：492.80ヘクタール
植林面積（累計）：220.02ヘクタール

(3) 新エネルギーへの取組

① 小水力発電

- ・祝子第二発電所 35kW（平成24年4月）
- ・酒谷発電所 520kW（平成28年10月）

※ 市町村等への技術支援

電気事業で培った水力開発等のノウハウを活かし、市町村や土地改良区などが取り組む小水力発電の開発に必要な現地調査や、経済性の評価などを行っている。

平成17年度から平成30年度までに、市町村からの要請に伴う小水力発電可能性調査を64地点で実施し、5地点の発電設備が稼働している。

- ・^{しもこぼる}下小原発電所（日之影町と共同建設） 5kW（平成26年2月）
- ・「川の駅百菜屋」発電設備（西米良村と共同建設） 1kW（平成26年6月）
- ・荒谷発電所（五ヶ瀬町） 2.4kW（平成27年4月）
- ・^{おおひとすばる}諸塚小水力発電所（諸塚村） 19.5kW（平成29年4月）
- ・大日正 昂 小水力発電所（大人発電農業協同組合） 50kW（平成29年11月）

② 太陽光発電設備（4箇所 合計190kW）

- ・工業用水道施設配水池 30kW（平成22年2月）
- ・一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設 90kW（平成23年2月）
- ・北部管理事務所 20kW（平成26年3月）
- ・綾第二発電所 50kW（平成26年3月）

2 工業用水道事業

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、細島工業団地に工業用水を供給する目的で、昭和39年10月から給水を開始している。

給水能力は、125,000 m^3 /日で、現在、旭化成株式会社など13社に給水を行っている。

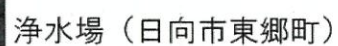
(2) 企業別の契約水量

(平成31年4月現在：13社)

受 水 企 業 名	契約水量(m^3 /日)
旭 化 成(株)	36,600
(株)日 向 製 錬 所	30,300
東 ソ ー 日 向(株)	15,500
富 士 シ リ シ ア 化 学(株)	7,620
第 一 糖 業(株)	3,570
中 国 木 材(株)	3,000
太 陽 工 業 コ ン ク リ ー ト(株)	240
(株)黒 田 工 業	550
南 日 本 く み あ い 飼 料(株)	102
岸 上 冷 蔵(株)	156
(株)科 学 飼 料 研 究 所	240
セ ン コ ー(株)	200
東 郷 メ デ ィ キ ッ ト(株)	102
合 計	98,180

(3) 給水料金

基 本 料 金	10.40 円/ m^3 (全国平均：22.57 円)
---------	--------------------------------------



3 地域振興事業（一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設）

(1) 事業の概要

地域振興事業は、地域振興と県民福祉の向上に寄与する目的で、一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設として、一ツ瀬川の河川敷にゴルフコースなどを整備し、平成2年から営業しており、利用客数は平成30年度までに累計115万人を超えている。

(2) 施設の管理運営

株式会社モリタゴルフ（指定管理者）

参考：ゴルフ場の利用料金（ゴルフ場利用税、消費税、手引きカート代含む）

（平成31年4月現在）

利用者種別		平 日	土・日・祝日※	※特別感謝デー
一般	18歳 ～ 64歳	3,220 円	3,900 円	
シニア	65歳 ～ 69歳	2,510 円		
	70歳 ～	2,350 円		
ジュニア	～ 17歳	1,000 円		

割引料金等

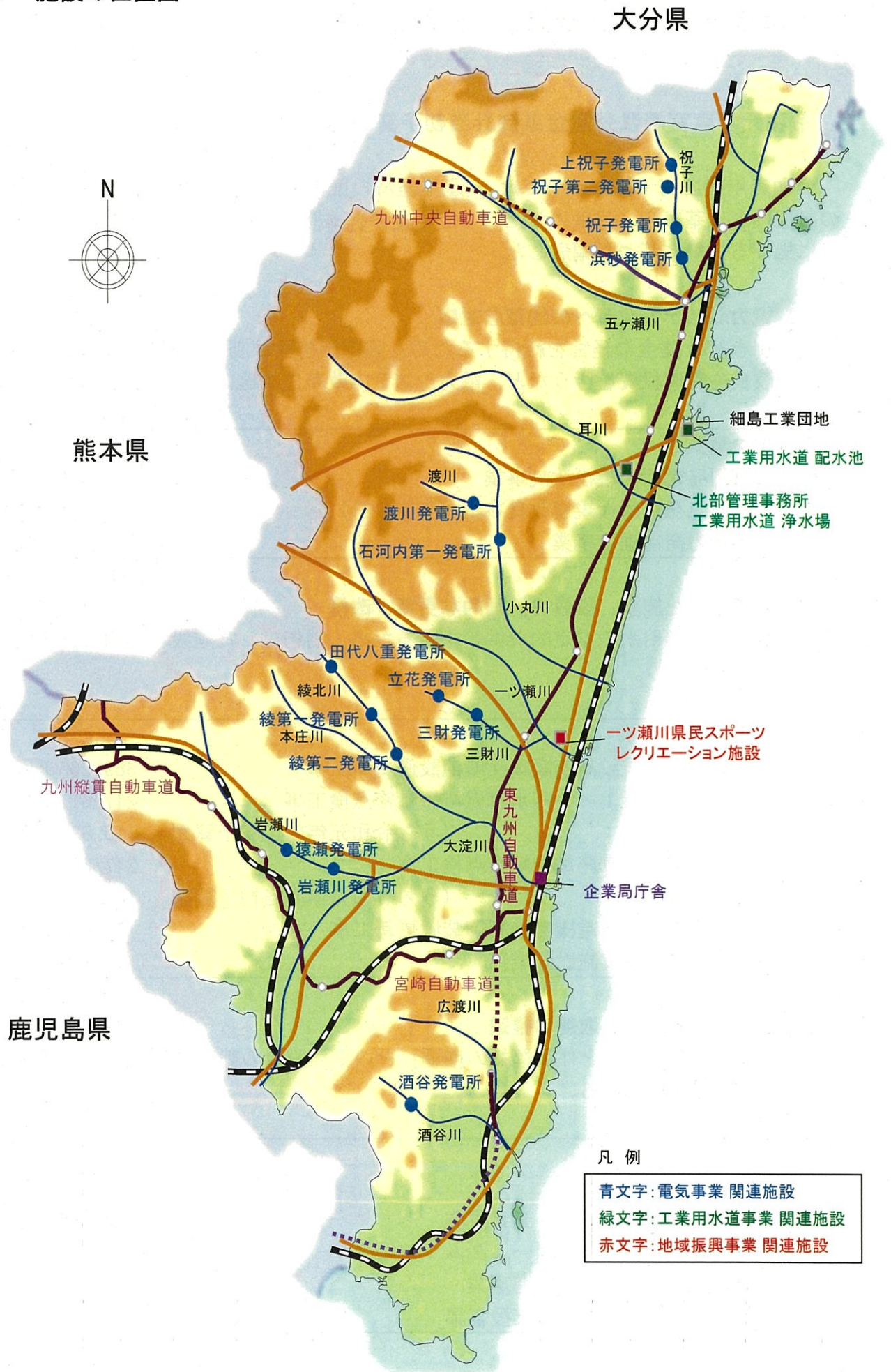
・レディースデー（平日の水曜日） 2,520 円

(3) 施設の概要

ゴルフコース（パブリック 18ホール）、サービスセンター



4 施設の位置図



Ⅲ 令和元年度宮崎県公営企業会計当初予算

1 令和元年度宮崎県公営企業会計当初予算のポイント

令和元年度当初予算については、「産業経済の振興と住民福祉の増進」という企業局の設置理念に基づき、将来にわたって健全経営を維持し、地域貢献を続けていくため、次に掲げる方針に基づき編成した。

(1) 電力システム改革への的確な対応

引き続き健全な経営を維持するため、固定価格買取制度（FIT）等に対応した施設改良や設備投資を行うなど、電力システム改革に的確に対応する。

(主な事業)

○渡川発電所大規模改良事業	650,428千円
○綾第二発電所大規模改良事業（実施設計）	44,000千円
○小水力発電推進事業	23,345千円

(2) 老朽化した施設、設備の計画的な更新、改修

電力や工業用水の安定的な供給を図るため、老朽化した施設、設備の計画的な更新、改修を行う。

(主な事業)

○工業用水道施設高速凝集沈殿池設備更新工事	369,263千円
○上祝子発電所1・2号水車発電機精密点検工事	247,611千円
（うち令和元年度当初予算額	115,824千円）
○立花発電所水車発電機精密点検工事	247,518千円
（うち令和元年度当初予算額	102,518千円）
○上祝子発電所発電機自動制御装置更新工事	67,330千円
○庁舎改修工事実施設計業務	36,850千円

(3) 地域貢献に資する取組の推進

「産業経済の振興と住民福祉の増進」という局設置の理念に基づき、地域貢献に資する取組を推進する。

(主な事業)

○緑のダム造成事業	67,985千円
㊤企業局施設活用促進・PR事業	11,678千円
（発電所施設見学ツアー、ダム・発電所カード作成等）	
○企業局課題研究連携推進事業	6,000千円
○企業局地域防災力向上支援事業	4,500千円

2 令和元年度宮崎県公営企業会計当初予算の概要

(1) 電気事業

【業務の予定量（年間供給電力量 500,036,000kWh）】

(単位：千円)

区 分		令和元年度当初予算	平成30年度当初予算	増 減
収益的 収 支	事 業 収 益	5,471,522	5,150,799	320,723
	事 業 費	5,263,243	5,063,896	199,347
	収 支 残	208,279	86,903	121,376
資本的 収 支	資本的収入	72,614	69,968	2,646
	資本的支出	1,617,945	2,712,869	-1,094,924
	収 支 残	-1,545,331	-2,642,901	1,097,570

(2) 工業用水道事業

【業務の予定量（給水事業所数 14者 年間総給水量 37,415,580m³）】

※ 給水事業所数には日向市を含む。

(単位：千円)

区 分		令和元年度当初予算	平成30年度当初予算	増 減
収益的 収 支	事 業 収 益	390,974	374,982	15,992
	事 業 費	363,062	356,450	6,612
	収 支 残	27,912	18,532	9,380
資本的 収 支	資本的収入	0	0	0
	資本的支出	460,681	319,008	141,673
	収 支 残	-460,681	-319,008	-141,673

(3) 地域振興事業

【業務の予定量（年間施設利用者数 31,500人）】

(単位：千円)

区 分		令和元年度当初予算	平成30年度当初予算	増 減
収益的 収 支	事 業 収 益	22,272	24,624	-2,352
	事 業 費	21,425	23,403	-1,978
	収 支 残	847	1,221	-374
資本的 収 支	資本的収入	700	700	0
	資本的支出	22,932	21,608	1,324
	収 支 残	-22,232	-20,908	-1,324

※ 各会計の資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんする。

令和元年度宮崎県公営企業会計（電気事業）予算

（１）業務の予定量

年間供給電力量 500,036,000 kWh

（２）収益的收入及び支出

（単位：千円）

科 目	令和元年度 当初予算	平成30年度 当初予算	増 減	備 考
事業収益	5,471,522	5,150,799	320,723	
営業収益	4,773,903	4,755,960	17,943	
電力料	4,715,896	4,677,548	38,348	基本契約による電力料
営業雑収益	58,007	78,412	-20,405	多目的ダム管理負担金等
附帯事業収益	82,840	81,972	868	
電力料	82,835	81,967	868	小水力、太陽光発電電力料
附帯事業雑収益	5	5	0	
財務収益	249,298	227,220	22,078	
受取配当金	94,135	63,079	31,056	株式配当金
受取利息	109,283	105,186	4,097	資金運用による受取利息
基金収益	45,880	58,955	-13,075	基金運用による受取利息等
営業外収益	93,037	85,647	7,390	長期前受金戻入等
特別利益	272,444	0	272,444	特別修繕引当金戻入
事業費	5,263,243	5,063,896	199,347	
営業費用	4,887,844	4,666,443	221,401	
職員給与費	1,010,862	1,009,393	1,469	
減価償却費	1,245,184	1,286,663	-41,479	
修繕費	686,889	907,884	-220,995	上祝子発電所１・２号水車発電機精密点検工事等
委託費	391,325	237,533	153,792	送電線路巡視業務委託等
固定資産除却費	390,836	61,893	328,943	固定資産除却費、除却損
諸費	291,697	283,462	8,235	田代八重綾線防災対策工事負担金等
水利使用料	202,759	201,100	1,659	
その他	668,292	678,515	-10,223	共有設備費分担額等
附帯事業費用	75,013	78,060	-3,047	小水力、太陽光発電に係る費用
財務費用	44,375	57,445	-13,070	企業債等の支払利息
営業外費用	206,011	211,948	-5,937	消費税及び地方消費税納付額等
特別損失	0	0	0	
予備費	50,000	50,000	0	
収支残	208,279	86,903	121,376	

(3) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

科 目	令和元年度 当初予算	平成30年度 当初予算	増 減	備 考
資本的収入	72,614	69,968	2,646	
工事負担金	2,646	0	2,646	庁舎改修設計に係る知事部局負担金
固定資産売却代金	1	1	0	
貸付金返還金	69,967	69,967	0	工業用水道事業会計等からの返還金
資本的支出	1,617,945	2,712,869	-1,094,924	
建設改良費	1,110,193	1,207,461	-97,268	渡川発電所水車発電機一括更新工事等
企業債償還金	407,752	405,393	2,359	企業債の元金償還
繰出金	0	1,000,000	-1,000,000	
雑支出	0	15	-15	
予備費	100,000	100,000	0	
収支残	-1,545,331	-2,642,901	1,097,570	

※資本的収支不足額 1,545,331千円の補てん財源内訳

- ・ 減債積立金 407,752千円
- ・ 過年度分損益勘定留保資金 1,072,429千円
- ・ 消費税資本的収支調整額 65,150千円

計 1,545,331千円

(4) 継続費

ア 営業費用

総額及び年割額

(単位：千円)

事業名 年度	渡川発電所改良工事 (土木・建築)	計
令和元年度	165,748	165,748
令和2年度	141,100	141,100
令和3年度	25,903	25,903
計	332,751	332,751

イ 建設改良費

総額及び年割額

(単位：千円)

事業名 年度	渡川発電所改良工事 (土木・建築)	計
令和元年度	46,200	46,200
令和2年度	38,280	38,280
令和3年度	67,320	67,320
計	151,800	151,800

令和元年度宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）予算

（１）業務の予定量

給水事業所数 14 者（日向市を含む）

年間総給水量 37,415,580 m³

（２）収益的収入及び支出

（単位：千円）

科 目	令和元年度 当初予算	平成30年度 当初予算	増 減	備 考
事業収益	390,974	374,982	15,992	
営業収益	351,152	328,681	22,471	
給水収益	349,036	326,647	22,389	日向市を含む14者の給水料金
営業雑収益	2,116	2,034	82	行政財産使用料等
営業外収益	39,822	46,301	-6,479	
受取利息	19,980	27,677	-7,697	資金運用による受取利息
長期前受金戻入	17,364	18,018	-654	補助金等の収益化相当額
消費税還付金	2,478	606	1,872	
特別利益	0	0	0	
事業費	363,062	356,450	6,612	
営業費用	352,418	345,853	6,565	
職員給与費	63,753	66,815	-3,062	
減価償却費	106,521	97,938	8,583	
修繕費	29,482	38,590	-9,108	配・送水管維持補修等
委託費	84,087	74,948	9,139	1・2号水路橋耐震診断業務委託等
動力費	31,047	31,515	-468	ポンプの電気料等
固定資産除却費	15,120	13,948	1,172	
諸費	4,707	4,663	44	通信運搬費、旅費等
その他	17,701	17,436	265	薬品費、各種関連費等
営業外費用	644	597	47	
支払利息	618	595	23	企業債等の支払利息
雑損失等	26	2	24	
特別損失	0	0	0	
予備費	10,000	10,000	0	
収支残	27,912	18,532	9,380	

(3) 資本的收入及び支出

(単位：千円)

科 目	令和元年度 当初予算	平成30年度 当初予算	増 減	備 考
資本的收入	0	0	0	
資本の支出	460,681	319,008	141,673	
建設改良費	386,448	243,286	143,162	高速凝集沈殿池設備更新工事等
企業債償還金	4,233	5,722	-1,489	企業債の元金償還
借入金償還金	60,000	60,000	0	電気事業会計への元金償還
予備費	10,000	10,000	0	
収支残	-460,681	-319,008	-141,673	

※資本的収支不足額 460,681千円の補てん財源内訳

- ・減債積立金 4,233千円
- ・借入金償還積立金 60,000千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 381,385千円
- ・消費税資本的収支調整額 15,063千円

計 460,681千円

令和元年度宮崎県公営企業会計（地域振興事業）予算

（１）業務の予定量

年間施設利用者数 ３１，５００人

（２）収益的収入及び支出

（単位：千円）

科 目	令和元年度 当初予算	平成30年度 当初予算	増 減	備 考
事業収益	22,272	24,624	-2,352	
営業収益	19,984	21,731	-1,747	
施設利用料	19,853	21,600	-1,747	指定管理者からの納付金
営業雑収益	131	131	0	行政財産使用料等
営業外収益	2,288	2,893	-605	
受取利息	2,210	2,808	-598	資金運用による受取利息
長期前受金戻入	78	85	-7	受贈財産評価額の収益化相当額
特別利益	0	0	0	
事業費	21,425	23,403	-1,978	
営業費用	19,755	20,201	-446	
職員給与費	814	1,018	-204	
減価償却費	14,189	13,699	490	
諸費	1,354	2,009	-655	漁協への助成金等
市町村交付金	1,796	1,913	-117	
その他	1,602	1,562	40	修繕費等
営業外費用	870	1,202	-332	
支払利息	82	204	-122	借入金の支払利息
消費税等	784	997	-213	消費税及び地方消費税納付額等
雑損失	4	1	3	
特別損失	0	0	0	
予備費	800	2,000	-1,200	
収支残	847	1,221	-374	

(3) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

科 目	令和元年度 当初予算	平成30年度 当初予算	増 減	備 考
資本的収入	700	700	0	
出資金返還金	700	700	0	一般財団法人移行による返還金
資本的支出	22,932	21,608	1,324	
建設改良費	9,957	8,640	1,317	コース管理用備品の更新等
借入金償還金	9,968	9,968	0	電気事業会計への元金償還
雑支出	7	0	7	自動車リサイクル料金
予備費	3,000	3,000	0	
収支残	-22,232	-20,908	-1,324	

※資本的収支不足額 22,232千円の補てん財源内訳

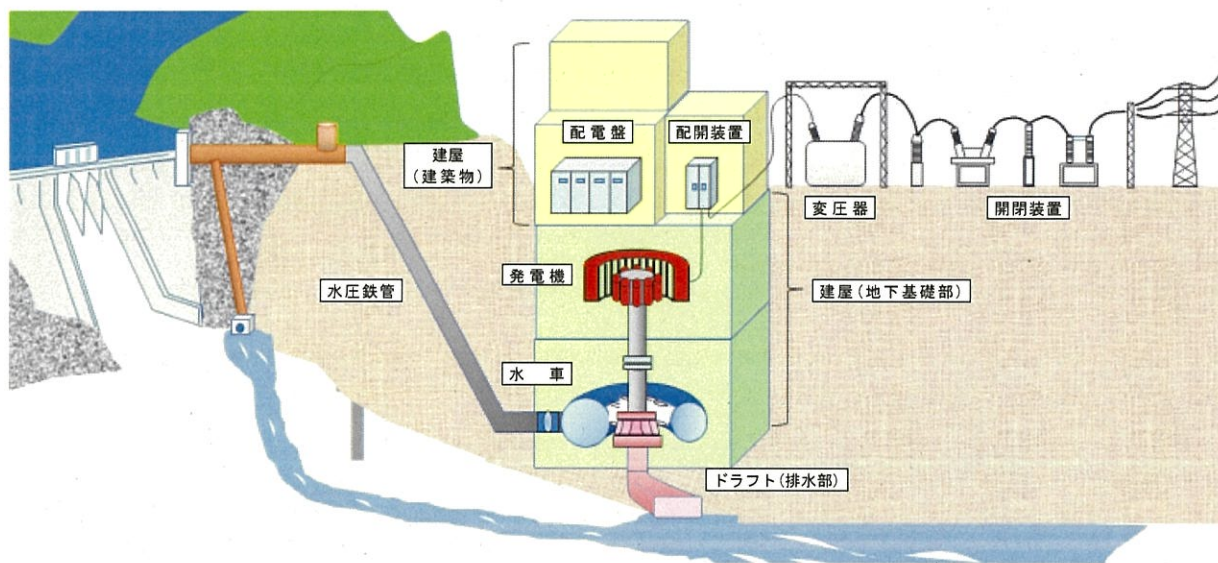
- ・借入金償還積立金 60千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 21,357千円
- ・消費税資本的収支調整額 815千円

計 22,232千円

3 主な新規・重点事業

渡川発電所大規模改良事業（継続費）

- (1) 事業の目的 渡川発電所は、運用開始から60年以上が経過し、主要機器及び基礎部に老朽化が見られるため、最新機器の導入等を行う。
- (2) 事業の概要
- | | |
|--------|---------------------------|
| ア 予算額 | 650,428千円（継続費3,996,991千円） |
| イ 財源 | 全額自己資金 |
| ウ 事業期間 | 平成27年度～令和3年度 |
| エ 事業内容 | ①水車発電機一括更新工事
②土木・建築工事 |
- (3) 事業効果 最新機器の導入により、発電所の総合的な運転信頼性が向上し、発生電力量が増加するとともに、固定価格買取制度の活用による収入の増加も見込める。



工業用水道施設高速凝集沈殿池設備更新工事（継続費）

（１）事業の目的 水の濁りを取り除く高速凝集沈殿池設備は、運用開始から５０年以上が経過し、老朽化が見られるため、更新を行う。

（２）事業の概要

ア 予算額 ３６９，２６３千円（継続費７４０，８８０千円）

イ 財 源 全額自己資金

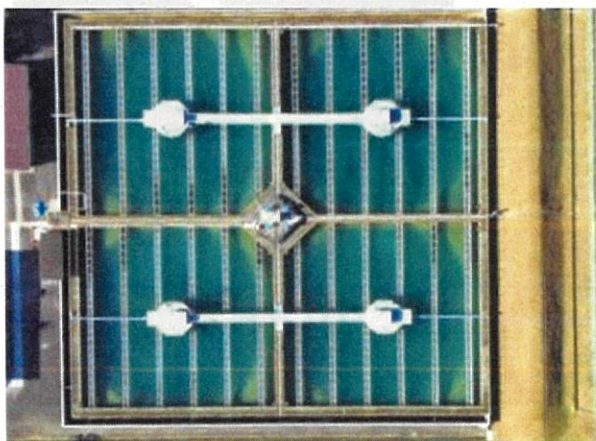
ウ 事業期間 平成３０年度～令和２年度

エ 事業内容 高速凝集沈殿池設備更新 ４基

（３）事業効果 設備更新により、運用面で信頼性が向上するとともに、工業用水の安定供給が図られ、県北地区の産業振興に資することができる。



浄水場全景



高速凝集沈殿池



高速凝集沈殿池設備

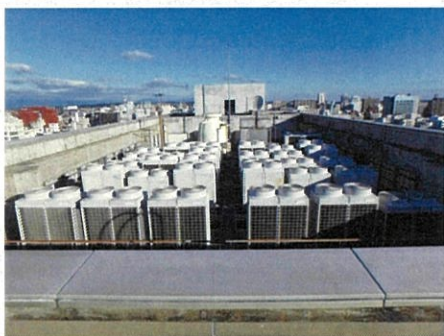
庁舎改修工事实施設計業務

(1) 事業の目的 竣工から25年以上経過している企業局庁舎について、耐用年数が経過している空調設備などの設備更新工事、それに伴う天井・間仕切壁改修工事や災害時に対応するための非常用発電設備更新工事等を計画しており、それら各工事の実施設計を行う。

(2) 事業の概要

ア 予算額	36,850千円
イ 財源	全額自己資金
ウ 事業期間	令和元年度
エ 事業内容	令和2～3年度に改修工事を計画している下記の①～③に係る実施設計業務委託を行う。
	①空調設備更新工事ほか（機械設備工事）
	②天井・間仕切壁改修工事、防水・外壁改修ほか（建築工事）
	③非常用発電設備、照明器具等の更新工事ほか（電気設備工事）

(3) 事業効果 設備機器の更新により、庁舎機能の維持や防災対策の向上が図られるとともに、省エネルギー機器の採用により電力消費量の削減が見込まれる。



空調屋上室外機現況



各フロアー空調・照明現況



屋上防水現況



外壁現況

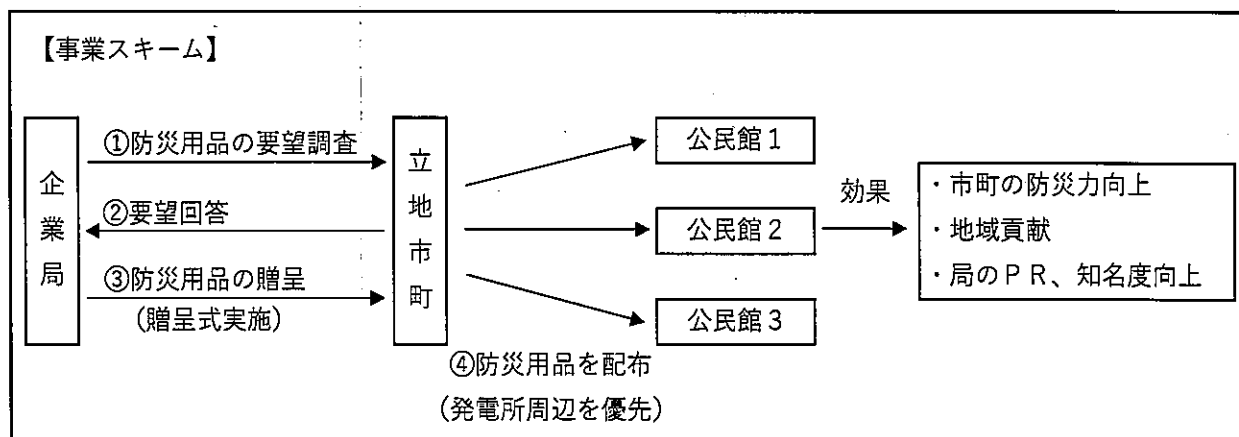
企業局地域防災力向上支援事業

(1) 事業の目的 地域貢献の一環として、企業局の水力発電所が立地する市町に対して防災用品を提供することにより、当該市町の防災力向上を支援する。

(2) 事業の概要

- | | |
|--------|------------------------------|
| ア 予算額 | 4,500千円 |
| イ 財源 | 全額自己資金 |
| ウ 事業期間 | 平成30年度～令和元年度 |
| エ 事業内容 | それぞれの市町が必要とする防災用品を80万円を上限に提供 |
- ①令和元年度実施市町
都城市、延岡市、日南市、西都市、高原町
- ※平成30年度実施市町
小林市、日向市、綾町、木城町、美郷町
- ②防災用品 ハンドマイク、毛布、防災ラジオ等を想定
(事前に該当市町に対し要望調査を実施)

(3) 事業効果 発電所立地市町の防災力の向上が図られるとともに、地域貢献を通じた企業局のPR、知名度の向上につながる。



4 その他主要事業の概要

- (1) 上祝子発電所1・2号水車発電機精密点検工事 247,611千円
(うち令和元年度当初予算額 115,824千円)
前回の精密点検から12年が経過するため、水車発電機等の精密点検を行うことにより、電力の安定供給を図る。
- (2) 立花発電所水車発電機精密点検工事 247,518千円
(うち令和元年度当初予算額 102,518千円)
前回の精密点検から10年が経過するため、水車発電機等の精密点検を行うことにより、電力の安定供給を図る。
- (3) 緑のダム造成事業 67,985千円
企業局の発電に関係するダム上流域等の未植栽地等について、水源かん養機能の高い山林として整備することにより、安定的な電力の供給を図る。
- (4) 上祝子発電所発電機自動制御装置更新工事(継続費) 67,330千円
設置後23年が経過した発電機の自動制御装置を最新機器に更新し、機器の信頼性向上と電力の安定供給を図る。継続費の総額は73,864千円である。
- (5) 綾第二発電所大規模改修事業 44,000千円
運用開始から令和元年度で60年が経過し、水車発電機全体に老朽化が見られることから、設備更新のための実施設計を行う。
- (6) 小水力発電推進事業 23,345千円
本県の貴重な再生可能エネルギー資源である水力を活用するため、小水力発電の可能性について調査・検討を行う。
- (7) ㊤企業局施設活用促進・PR事業 11,678千円
発電所やゴルフ場など局施設を活用したイベントや、ダム・発電所カードの配布等を通じて、企業局の各事業をアピールする。
- (8) 企業局課題研究連携推進事業 6,000千円
県の試験研究機関と連携し、企業局に関連する課題の研究・調査を実施することにより、安定的な事業運営に資するとともに、地域貢献及び県内産業の振興を図る。

(参考) 知事部局等への経費支出予定額

(単位：千円)	
内 容	支出予定額
知事部局への支出	1,135,593
多目的ダム管理費用等	679,220
水利使用料	203,252
一般県道田代八重綾線防災対策工事負担金	165,000
退職手当負担金	61,109
宮崎県開発事業特別資金特別会計への繰出金	21,012
企業局課題研究連携推進事業費	6,000
市町村交付金	178,090
地方消費税	33,659
合 計	1,347,342